

## 記載例

別記様式第1号－2（第3関係）

### 暴力団排除に関する誓約書

申請者、申請者の役員又は申請者の法定代理人は、下記1及び2のいずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。また、貴職の求めに応じ、当方の役員名簿（役職名、氏名及び生年月日の一覧表）を警察に提供することについて同意します。

#### 記

##### 1 補助事業者として不適当な者

- （1）暴力団（暴力団排除条例（平成22年宮城県条例第67号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第2条第4号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき
- （2）事業者（暴力団排除条例第2条第7号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき
- （3）事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- （4）事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- （5）事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

##### 2 補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

- （1）暴力的な要求行為を行う者
- （2）法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- （3）取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- （4）偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者
- （5）その他前各号に準ずる行為を行う者

御記入ください。

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

令和8年〇月〇日

提出日

申請者住所 仙台市青葉区本町3丁目8番1号

押印願います。

氏名又は名称及び代表者名 株式会社みやぎ 代表取締役 宮城 太郎 印